

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

### 事業名 東京オリ・パラ県産アユ利用促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係 電話番号:058-272-1111(内 2895)

E-mail: c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 要求額 766千円 (前年度予算額: 1,192千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,192	0	0	0	0	0	0	0	1,192
要求額	766	0	0	0	0	0	0	0	766
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラという。）で県産の農畜水産物を売り込むため、関係団体と連携し、平成29年5月に協議会を立ち上げ、東京オリ・パラに向け、食材調達事業者等へのPR活動を推進することとなった。

東京オリ・パラの食材調達基準として、水産物は、水産エコラベル認証取得事業者から調達することが条件となっており、県内ではこれまでに3件（漁獲アユ:1件・養殖アユ:2件）が認証を取得した。

今後も継続して、県産アユの食材としての魅力を、大会組織委員会関係者及び食材調達を行うケータリング事業者にPRする必要があるため、同認証では、有効期間5年間のうち、年1回、中間審査を受ける必要があるため、認証を取得した事業者を引き続き支援する必要がある。

### (2) 事業内容

#### ○認証維持に向けた支援

認証を取得した事業者に対し、認証取得・維持に係る審査経費を助成

・AEL(養殖エコラベル)又は

MELJ(マリン・エコラベル・ジャパン)養殖認証：養殖アユ事業者

- ・ MELJ(マリン・エコラベル・ジャパン)漁業認証：天然アユを取扱う漁業協同組合

### (3) 県負担・補助率の考え方

#### ○補助率

- ・ 新規認証 1 / 1 以内
- ・ 認証維持 1 / 2 以内

※認証機関から聞き取りした中間審査経費を基準に予算の範囲内

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	766	・ 水産エコラベル認証の取得・維持に係る審査経費への補助 養殖認証：326 千円 漁業認証：440 千円
合計	766	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

水産庁が「平成 28 年度国際的に通用する我が国初の水産エコラベル認証取得推進事業」を補正予算で実施したが、平成 29 年度からは、認証機関を対象に、審査基準の国際標準化に向けた事業予算へ切り替わっており、現行規格での認証支援はなくなっている。

### (2) 後年度の財政負担

東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、県産アユの国内外への周知を図るため、開催年の令和 3 年度を目途に支援するものである。

### (3) 事業主体及びその妥当性

県内水産物の需要拡大や東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材提供に向けた P R は県が積極的に推進する必要がある。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	東京オリンピック・パラリンピック県産アユ利用促進事業費補助金 (旧東京オリ・パラGAP等取得支援事業費補助金)
補助事業者(団体)	水産エコラベル認証取得希望事業者及び認証取得事業者 (理由) 認証審査の他、有効期間5年間のうち、年1回、中間審査を受ける必要があり、認証を目指す事業者及び認証を取得した事業者を継続的に支援。
補助事業の概要	(目的) 水産エコラベル認証を目指す事業者及び取得した事業者への支援 (内容) 同認証の取得及び維持に係る審査経費を補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他(例:人件費相当額) (内容) 新規(10/10以内)、維持(1/2以内)で予算の範囲内の額 (理由) 同認証制度では、新規取得及び認証維持に係る一律的な費用は設定されていないため、審査機関が示す標準的な審査費用額を基準とし、予算の範囲内とする。
補助効果	東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産アユ供給を通じた知名度向上及び需要拡大
終期の設定	終期 令和3年度 (理由) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催年度(令和3年度)を目途に支援するため。

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 現在認証を取得している3件を令和3年度まで維持する。</p>
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 認証(AEL・MELJ)取得事業者数	2	3	3
② 認証(AEL・MELJ)維持団体数	2	3	3

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,500千円	1,025千円	422千円	(予算額) 1,192千円	(要求額) 766千円

指標①目標	2	3	3	3	3
指標①実績	2	3	3	(推計値) 3	(推計値)
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値)
指標②目標	2	3	3	3	3
指標②実績	2	3	3	(推計値) 3	(推計値)
指標②達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) —

(前年度の成果)

取得した水産エコラベル認証を維持。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）  
○：必要性が高い     △：必要性が低い

(評価) ○ 県産アユの販路拡大のために意欲ある事業者を支援することは、現在進めている「鮎王国復活プロジェクト」において県が実施すべき施策となっている。

・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている  
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 東京オリ・パラへ供給食材の一つとして県産アユが選定された。

・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  
○：効率化は図られている     △：向上の余地がある

(評価)

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・**廃止**

(理由)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催年度（令和3年度）を目途に支援するため。